

⑨【2か年度(2年目)】東北の「防災道の駅」いいでにおけるハード・ソフトの取り組み実験(山形県飯豊町)

1. 実験概要

・「防災道の駅いいで」のソフト事業の有効性を実証し、当該「道の駅」における自然災害対応の弱点を明確にしたうえで、全国展開できる知見を構築するため、以下のとおり社会実験を実施する。

- ①当該「道の駅」に今後備えるべき設備と機器の充実
- ②当該「道の駅」従業員の果たすべき役割と取り扱うべき機器の習熟
- ③地域組織、個人、企業との連携

- ④非常時通信ナブネットとの連携
- ⑤東北にある「防災道の駅」との連携と社会実験で得たノウハウの提供
- ⑥「防災道の駅」として全国トップレベルを目指し様々な形で地域貢献

2. 実験内容、実験結果

①防災セミナー

⇒防災セミナー講演及び放課後児童クラブ防災学習会を開催。「防災道の駅いいで」のこれまでの取り組みと災害時の対応や備えについて具体的な事例を交えたセミナーを実施し、地域住民の防災意識向上を図った。また、「防災道の駅」における学びや段ボールベッドの組立て体験を通し、防災が身近なものとして関心が持て、家庭で防災について話し合うきっかけにもなった。

受講者アンケート調査結果による理解度は9割【達成目標:8割以上】

②防災ワークショップ

⇒防災拠点となる道の駅の課題と可能性についてワークショップを開催。参加者アンケート調査結果による満足度は8割(達成目標:8割以上)

③宿泊実験・炊き出し訓練、災害機器実験等

⇒停電や夜間時の防災設備稼働実験、「道の駅いいで」にある食材と非常用食品を使用した炊き出し実験、段ボールベッド設営による宿泊実験を実施。参加者アンケート調査結果では回答頂いた全ての方から実験内容への理解が得られた。(参加者17名、調査回答数10名、回答10名)【達成目標:8割以上】

④情報通信手段実験

⇒情報通信研究機構(NICT)の人工衛星を利用した非常時のナブネット通信実験を実施。平常時と非常時にも有効に使えるフェイズフリーの考え方が求められるものの、投資による費用面で課題があるため引き続き十分な検討が必要。参加者アンケート調査結果による理解度は9割【達成目標:8割以上】

⑤避難訓練実験

⇒防災訓練を本社会実験に組み入れて実施。指示系統や避難誘導、情報伝達の流れを確認しBCPの検証と今後の改善点を洗い出した。参加者アンケート調査結果による理解度及び習得度は8割【達成目標:8割以上】



防災セミナーの状況



防災ワークショップの状況

3. 制度改正、マニュアル作成、全国展開に向けた提案

- ・児童や生徒、さらには幼児向けの早期の防災教育が極めて重要である。
- ・防災設備企業のプレゼンテーションや災害状況写真の展示は防災意識向上を図るうえで効果的であり、産業奨励にも繋がる。
- ・町ホームページやSNSによる情報発信のほか、プレスリリースによるマスコミ各社の報道や新聞掲載は、広く周知するうえで最大の手段である。
- ・「防災道の駅」の制度改正として、ハード整備だけでなく防災訓練等の防災イベントを定期的に行い、非常時に実際に役立つように防災意識の醸成と防災スキルを高めていく。
- ・「防災道の駅」の選定要件にBCPの策定に加え、定期的な防災訓練等の防災イベントを実施することを付加すべきであり、全国で利用できる「防災道の駅仕様マニュアル」等の策定が必要である。
- ・全国に向けた展開として、「道の駅いいで」が全国モデルとなるよう、各道の駅や自治体向けに実践事例を展開していくことが必要である。

⑨【2か年度(2年目)】東北の「防災道の駅」いいでにおけるハード・ソフトの取り組み実験(山形県飯豊町)

4. 意見と対応

有識者等からの意見	意見への対応
災害対応の機会が多い「道の駅いいで」のスタッフは対応能力を育んでいる。	「防災道の駅」の果たす役割について、継続して従業員の意識向上を図っていく。
児童向けの催しを継続的に取り組むと地域防災力が高まる。	町内こども園や小中学校との連携により防災教育を実践していく。
参加企業が多いのはなぜか。集めるノウハウも他の道の駅に伝えては。	東北「防災道の駅」社会実験協議会構成員による情報収集や防災関係企業への働きかけによる。他道の駅へ周知を図っていく。
道の駅の職員のモチベーションが高い。人材育成のモデルも広めては。	「道の駅いいで」の人材育成の手法が他道の駅のモデルとなるよう、更なる強化を図っていく。
社会実験に他駅の駅長を招待したりしてネットワーク化を図ってみては。	「防災道の駅」の選定を考えている道の駅をはじめ、県内道の駅駅長に対し、本実験の周知を図る。
町ぐるみの取り組みになっていくように。	地域住民、町自主防災組織、町内こども園や小中学校対し、チラシや文書を作成し参加の周知を図る。

5. 本格実施に向けた課題と対応方針

本格実施に向けた課題	課題への対応方針
地域住民の防災意識向上の必要性。	「避難所」としての活用方法や「防災教育の場」としての機能、「地域防災力の強化」など、「道の駅」の防災機能の重要性について意識向上を図っていくため、周辺自治会等や関係者の防災セミナーへの参加拡充と、幼少期からの防災教育の効果を踏まえた防災学習会を継続して実施していく。
参加者同士の防災コミュニティ不足。	災害時にはコミュニケーションや共助の精神が大切であるため、参加者同士の意見交換や連携協力など交流できる機会を盛り込むなど共有できる場を設定していく。
防災関連設備業者のプレゼンやデモンストレーションへの参加意識向上の必要性。	SNSによる動画配信を積極的に実践していく。
「道の駅」従業員による防災訓練、防火訓練は、従業員のBCP等の習熟不足。	防災訓練の事前研修として、BCP等の習得機会を設ける。
「道の駅」従業員向けの防災研修の必要性。	周辺の「道の駅」と連携して取り組んでいく。
関係機関との連携が重要。	「防災道の駅」として果たす役割について、町防災訓練等の行事や小中学校年間カリキュラムに防災教育を組み入れるなど、関係機関(町防災管轄部署、消防関係機関、町自主防災組織、小中学校)と連携し、その重要性を地域住民に広く周知し、防災意識の向上に繋げていくことが重要である。

6. 今後のスケジュール

現在、「防災道の駅」の指針を示すための「ガイドライン～防災道の駅いいで」の作成を進めている。今後、防災拠点として「道の駅」が果たすべき役割について、「道の駅いいで」が全国のモデルとなるよう、各「道の駅」や自治体向けに実践事例を展開していく。